

県連・商工会等による支援の動き 5/15~5/21

5/21 佐賀県青連が被災地に米6トンを提供

佐賀県商工会青年部連合会（水田敦史会長）は佐賀県農協青年部協議会（川崎博明委員長）の協力を得て集めた米6トンを被災地に向けて送った。2団体が連携して行動するのは初めて。また同時に宮崎県青連の協力で集めた飲料水2トンも被災地に向けて送った。

5/21 東日本大震災の復興支援フェアに兵庫県・多可町が出店へ 商工会職員も応援

東日本大震災からの復興のために東京都内で各地の産品が販売されるイベント「東北復興支援チャリティ物販フェア」に、多可町が出店する。町は「被災地の応援と町のPRになれば」と意気込んでいる。

同フェアは21～24日に東京の新宿駅西口広場イベントコーナーで行われ、全国から約20の企業や団体が出店。売り上げの5%が日本赤十字社などを通じて義援金として寄付される。多可町からは町職員、商工会職員らが駆け付ける。

5/21 茨城県・北茨城市商工会女性部などが震災復興の「元気」イベントを開催へ

東日本大震災の津波や原発事故の風評被害から元気を取り戻そうと、北茨城市で「元気」を合言葉にしたイベントが開かれる。

北茨城市では、市観光協会が主催する「きたいばらき元気市」が、22日午前10時から市役所脇の北茨城サッカー・ラグビー場で開催される。地元の加工組合や商工会女性部など団体、個人の約30店が出店、青空市やフリーマーケット、支援物資の無料配布などが行われる。

5/21 福島県連などが復興に向けた経済対策会議に参加

県は経済団体などから意見を聞いて復興施策に生かす、県地域経済対策連絡会議を設置する。二十三日午後一時から県庁で初会合を開く。

意見交換を通じて地域経済の実情を把握し、効果的に施策を展開する。関連産業の活性化につながる大企業や研究機関の誘致、金融機関への支援、中小企業への助成制度の充実などが想定される。連絡会議に出席する団体は次の通り。県商工会連合会、県商工会議所連合会、県中小企業団体中央会、県産業振興センター、県観光物産交流協会、県経営者協会連合会、県銀行協会、県信用金庫協会、県信用組合協会、県信用保証協会、連合福

島、県工業クラブ、県中小企業家同友会、県輸送用機械関連産業協議会、県半導体関連産業協議会、県医療福祉機器研究会、県建設業協会、県市長会、県町村会。

5/20 茨城県・牛久市商工会が、震災チャリティーの「元気市」を開催

牛久市商工会（飯島邦昭会長）の東日本大震災チャリティー企画「元気市」が同市柏田町の市中央生涯学習センターで開かれ、多くの市民でにぎわった。同会では、例年感謝祭を開催しているが、今年は市内商工業者の活気を取り戻そうと「元気市」として開催。飯島会長は「市内の商店街も震災で大きな影響を受けた。これを機に活気を取り戻したい」と語った。

5/20 愛知県連が震災影響の事業所調査

東日本大震災の後、県内の多くの商工業者で売り上げの減少に見舞われていることが、県商工会連合会が行った調査で分かった。「経営に影響があった」と回答した1483事業所のうち半数近い658事業所が「今年の4月より売上高が減った」と答え、減少の割合が「半分以下」としたのは4割近い237事業所にのぼった。影響額が不明とした事業所も多く、連合会は「実際は調査結果以上の影響があるだろう」としている。

調査は、県内の62商工会が4月19～27日に管内の事業所（個人経営を含む）を訪問、聞き取りで実施した。「経営に影響がなかった」と答えた事業所は調査の集計に含めていない。製造業や建設業、運輸業では、原材料や部品、資材・機材、燃料の不足のほか、受注減が目立った。「代替品使用でコストが増えた」といった声や納品の遅れを懸念する声も多かった。また、震災後の自粛ムードで、旅館業や飲食業を営む266事業所のうち129事業所は「昨年同時期より客が減った」と答えた。

同連合会では、「資金繰りや雇用調整など、重要な経営判断を迫られるのは6月以降。公的支援策の十分な周知と普及が必要だ」としている。

5/20 宮城県・大河原町商工会、地域商品を詰め合わせた「絆BOX」販売で震災支援

大河原町商工会が、町内や近隣市町の食品会社の商品を詰め合わせた「絆BOX」を販売している。震災で被災した各社を支援すると共に、収益を被災地の学校に贈るのが目的だ。震災直後に企画し、4月上旬の第1回ではコメやみそなど、今月上旬までの第2回では温麺（うーめん）やリンゴジュースなどを詰め合わせた。各4千円で、第1回は約500箱、第2回は約600箱売れたという。現在は第3回のボックスを販売中で、亶理町のささかまぼこセットや大河原町のベーコン、角田市の味付きホルモンなどが入っている。

1箱の収益は700～800円で、全額を寄付する。これまでに亶理町の荒浜小、山元

町の中浜小に10万円ずつ贈った。同商工会は「人と人をつなげて必ずにぎわいを取り戻し、沿岸部の復興をサポートしていきたい」と話している。

5/20 北海道・蘭越町商工会が「救援団を結成」、岩手・大槌町で炊き出し

町商工会などで組織する、東日本大震災の被災者救援団の26人が21日、岩手県大槌町に自慢の米を寄贈し、温かい白米を炊き出しで振る舞う。

町内の佐野沙織さん(29)の支援がきっかけだった。佐野さんは町民らからの衣類など70箱を2トントラックに積み、4月下旬、ネットで知った大槌町を訪れた。

町内の惨状は想像以上だった。至る所がれきの山で撤去作業は進まず、焼け焦げたにおいが鼻を突く。高齢者ら400人以上が避難し、対策本部のある公民館ですら、震災から1カ月以上たつのに炊き出しはわずか2回。食事はいつも冷えたおにぎりかパンだ。都市部から遠く、支援の手が届きにくいのだ。「復興から取り残された町を支援したい」。佐野さんの訴えに商工会や建設協会が応じ、商工会の堀川強太郎会長(68)を団長とする救援団を結成。新聞の折り込みちらしで協力を呼びかけると、多くの町民から米や食器、雨具などが寄せられ、支援は「オール蘭越」に広がった。救援団は20日、トラック2台とバスに分乗し、函館からフェリーで青森に渡り、現地入りする。炊き出しではジンギスカンや汁粉も提供し、日用品など支援物資30箱を手渡す。

5/20 宮城県個・石巻かほく商工会などが「復興まちづくり協議会」を設立

東日本大震災で壊滅的被害を受けた石巻市雄勝町の住民が20日、コミュニティーの再構築へ主体的に提言していこうと、「雄勝地域復興まちづくり協議会(仮称)」を設立する。

メンバーは地区会長や住民有志、宮城県漁協、石巻かほく商工会雄勝支所、雄勝硯(すずり)生産販売協同組合の関係者ら約20人。石巻市雄勝ダイサービスセンターに移転した市雄勝総合支所仮庁舎に事務局を置く。水産業再建や漁港の集約、伝統ある雄勝硯や法印神楽の継承、仮設入居者の交流会など、地域課題について意見交換し、石巻市に提案する。復興へ向けた各種事業も行う。28日には旧市雄勝総合支所前で、地元の十数店で「おがつ復興市」を開催する。地区の店はほとんど流されたため、仮設店舗での商店街形成も目指す。

5/19 秋田県・秋田県連、大仙市商工会などが陸前高田商工会テントを寄贈

秋田県大仙市商工会(高貝芳彦会長)は18日、陸前高田市の陸前高田商工会(阿部勝也会長)に、仮設店舗やイベントに活用してもらうためテントやブルーシートなどを贈っ

た。

高貝会長が同商工会の仮事務所を訪れ「一日も早い復旧、復興を願っている」と激励。阿部会長は「テントはイベントや仮設店舗にも活用でき、大変ありがたい」と感謝した。

贈られたテント8張りは大仙市や秋田県美郷町などの商工会で使用していたもので、このほかブルーシート30枚、たわし、見舞金10万円を寄付した。

5/19 福島県・北塩原村商工会などが恒例の「ファミリーサイクリング大会」開催、避難者に参加呼び掛けへ

北塩原村の桧原湖畔を会場に繰り広げられる裏磐梯サイクルフェスティバル2011「第30回桧原湖一周ファミリーサイクリング大会」の実行委員会は18日、北塩原村の裏磐梯自然環境活用センターで開かれ、大会を7月24日に開くことを決めた。

当初、今月29日に開く予定だったが、東日本大震災の影響で延期が決まった。今回は同村周辺などに避難している浪江町や大熊町の住民らの参加を呼び掛け、復興イベントの要素を盛り込むことを確認した。大会は福島民報社と北塩原村、村商工会でつくる裏磐梯サイクルフェスティバル実行委員会の主催。会議には関係団体から実行委員約20人が出席した。実行委員長の吉川一三村商工会長があいさつし、日程やコースなどの承認を受けた。

5/19 茨城県・下妻市商工会が復興イベントを開催

下妻市商工会や市民団体などが立ち上げた「がんばろう日本 がんばろう茨城 がんばろう下妻」実行委員会主催の復興イベントが22日、同市堀籠の小貝川ふれあい公園内のイベント広場で開かれる。

同公園に整備されている約5ヘクタールの花畑にはシャーレーポピーやキンセンカなど計300万本の花が植えられており、開花するこの時季に市主催の「小貝川フラワーフェスティバル」が開かれてきた。

しかし今年は東日本大震災の影響を配慮し、市が恒例行事のフェスティバルの開催を中止したのを受け、市内の商工会や建設業組合、JA常総ひかりなど31機関（団体）で同委員会を結成。被害の復旧支援とともに、風評被害を吹き飛ばそうと市民らによる手作りの復興イベントを計画した。

5/19 静岡県・伊豆市商工が震災影響から商品券を前倒しで発行

伊豆市商工会は、プレミアム付き「得トク商品券」を今週初めから販売を始めた。発売2日間で発行総数の3分の1近く売れ、上々なスタート。希望者には早めの購入を呼び掛けている。

これまでは秋に発行していたが、今年は東日本大震災の影響で景気がさらに悪化しているため、前倒し発行した。購入は1回3万円（6セット）、1世帯あたり20万円（40セット）まで。購入申込書が抽選券となり、プレゼントが当たる。今年は被災地の経済復興支援のため、東北地方の地場産品をプレゼントする。

5/19 熊本県連などが東日本大震災復興支援チャリティーバザールを開催

「がんばろう日本！熊本から元気を届けよう」を合言葉に、6月4、5日に東日本大震災復興支援チャリティーバザールが、熊本県益城町のグランメッセ熊本で開かれる。県内の関係機関が連携し、地産地消に取り組む団体が一堂に会し、農林水産品の販売、県出身著名人が出品するオークション、くまモン募金、ステージイベントを実施。義援金1500万円を目標に取り組む。県、市長会、町村会、商工会、JAグループ、商工会、マスコミなどで実行委員会を構成する。

約200のブースで県産品を販売し、被災地の宮城、福島、茨城などの特産品も並べる。チャリティーオークションには、脚本家の小山薫堂さん、女優のスザンヌさん、書道家の武田双雲さん、ソフトバンクホークスの王貞治前監督らが出品する。現地支援活動のパネルも展示。入場無料で、3万人の動員を見込んでいる。

5/19 西会津町商工会などが恒例の「西会津大山まつり」を開催、イベントで義援金を募る

西会津町の春の例大祭「大山まつり」は、六月一日から三十日まで開催され、今月二十八日にはイベントとして東日本大震災復興支援「心と身体健康ウォーク in 大山」が開催される。参加費は大人千円、小学生以下が五百円。全員に記念品と豚汁のサービスがある。参加費の一部は義援金として寄付される。

5/19 岩手県大槌町商工会などによる商店復活の動き

震災で壊滅した市街地をどう再生させるか。岩手県大槌町では、方針の決まらぬ行政を突き上げるように、事業主らが模索を始めた。発生から2カ月余り。再開を求める住民の声に押され、少しずつ仮店舗が建ち始めた。

「みんなが固まることが大事だ」。町商工会の菊池良一会長（62）は16日、仮設事務所に集まった商店主らに、町内に3カ所あった商店街を東部の1カ所に集める私案を説明した。

仮設店舗用プレハブの貸し出し希望を募ったところ、100件以上の申し込みがあった。町は仮設住宅周辺への設置を予定するが、商店主からは「1カ所の戸数が少ない。商売に

なるのか」「水産加工は浜でないと成り立たない」との声も出ている。町商工会による事業主の意向調査では、再開したいが4割、保留が4割、廃業が2割。実際には、5月上旬までに再開したか、再開予定があるのは13事業所)だけで、元の場所で再開したのは5事業所、大半は浸水域外に仮店舗を建て、町外に出た店も1店ある。

食料品店や薬局などは多くが被災を逃れた住宅地周辺に仮店舗を構えた。本店舗をどこにするかは町の方針決定を待つ。元から住宅街にあった食料品店を経営していた八幡幸子さん(60)は1階が浸水して設備がすべて台無しになった。40年以上前に分譲された400軒ほどの地区で高齢化が進み、利益もあまり出ていなかった。やめようと思ったが、買い物弱者になったお年寄りから「いつ始めるの」と言われ、続けることに。5月中にも再開し、野菜の直売や、弁当の販売や配達をと考えている。「去年借金を払い終わったのに、また1千万円借金」と笑うが、「今は元気を売って歩きたい」と語った

5/19 岩手、宮城両県内商工会などの労働窓口開設状況内

岩手県： 19日＝陸前高田商工会仮事務所(11～14時)▽25日＝山田町商工会(10～15時)▽26日＝陸前高田商工会仮事務所(11～14時)
宮城県：東松島市商工会、同市鳴瀬支所(ともに10～15時)

5/19 福島県連、県内各商工会の相談窓口開設状況

県商工会連合会＝被災した事業者の特別相談窓口。平日午前8時半～午後5時15分。総合連絡窓口は県連本部(電話)024(525)3411。臨時商工会事務所は次の通り▽小高(鹿島商工会館内)(電話)0244(46)1720▽浪江町(あだたら商工会館内)(電話)0243(22)9100▽双葉町(あだたら商工会館内)(電話)0243(23)3336▽大熊町(会津若松市大熊町役場内)(電話)0242(29)5770▽久之浜町(四倉町商工会館内)(電話)0246(66)1377▽広野町・楡葉町・富岡町・川内村(アドレスいわき中央ビル内)共通(電話)0246(29)3050▽葛尾村(常葉町商工会館内)(電話)080(2825)1415▽矢吹町(矢吹駅西口コミュニティプラザ内)(電話)0248(42)4176▽都路町(船引町商工会館内)(電話)080(6030)9928

5/19 愛知県・岡崎市内商工会が中小企業支援を市に要請

岡崎市の市六ツ美、ぬかた商工会、岡崎商工会議所の経済三団体が十八日、東日本大震災への緊急対策を要望する書面を市に提出した。

要望は▽中小企業緊急雇用安定助成金の上乗せ補助新設▽小規模事業者経営改善資金融

資の利子補給実施▽保証料補助の充実▽地元企業への発注促進一の四項目。

二十日には同市の県西三河総合庁舎で、大村秀章知事と西三河地域の首長、経済団体代表者が震災対策を話し合う「地域政策懇談会」が開かれる。

5/19 滋賀県東近江市商工会・女性部が宮城県山元町で炊き出し

東近江市商工会は、東近江市商工会の役職員、青年部員、女性部員、県連職員、総勢 30 名が、トラック 2 台、大型バス 1 台、土のう袋 2,000 枚を持参し、宮城県亘理郡山元町において、きのこ汁、ご飯、近江牛の甘辛煮、フルーツ（愛東メロン）、漬物、800 食分の炊き出しを実施した。参加者のうち 13 名が女性部員。

5/18 岩手県内商工会などで 出張労働相談会を開催

5 月に予定されている岩手労働局の出張労働相談会は次の通り。 18 日＝山田町商工会、遠野市民会館▽19 日＝陸前高田商工会仮事務所▽23 日＝大沢温泉自炊部（花巻市）、渡り温泉（同）▽24 日＝大槌町中央公民館▽25 日＝山田町商工会▽26 日＝陸前高田商工会仮事務所、岩手アライ（岩泉町）▽27 日＝台温泉松田屋旅館（花巻市）、山の神温泉幸迎館（同）▽31 日＝大槌町中央公民館

5/18 福生市商工会などが恒例の福生七夕まつり開催を決定、仙台市などにエール

福生市は今夏で 61 回目を迎える「福生七夕まつり」を 8 月 4～7 日の 4 日間、例年通り実施すると決めた。東日本大震災の影響で中止になる夏のイベントが多い中、仙台市が起源とされる七夕まつりを通常開催することで、被災地を励まそうと考えた。

福生七夕まつりは毎年約 40 万人が訪れる。震災を受け、市や商工会でつくる実行委員会が開催の是非を検討。「自粛ムードを吹き飛ばそう」と開催を決めた。

恒例の「織姫コンテスト」や民謡パレードなど、期間中のほとんどのイベントは例年通り実施。米軍横田基地が市内にあることにちなみ、震災で展開された米軍の「トモダチ作戦」を紹介し、日本円と米ドルの両方で義援金を募る。同時期に仙台市で開催予定の仙台七夕まつりに、福生市から飾りを贈るなどの支援も検討している。

5/18 富山県・朝日町商工会関係者などが作るハトムギ協議会が売り上げの一部を義援金に

朝日町や地元商工会の関係者ら 15 人で構成するハトムギ協議会（大井幸司代表）は、販売中の「越中はとむぎ茶」 1 本あたり 1 円を基金に積み立て、ビーチボール大会の運

営費などに回しているが、今年度は、東日本大震災で同町の友好都市の釜石市（岩手県）が被災したことなどから、被災者向け義援金とする方針。

5/18 奈良県・手五條市商工会青年部が手作り筏（いかだ）下りコンテストで義援金を募る
五條市商工会青年部（田川孝部長）は、「清流の流れに人と元気の交流を！」をテーマに、7月17日午前9時から、同市五條の大川橋下流で開く「第9回吉野川 手作り筏（いかだ）下りコンテスト」の参加チーム（40組）を募集している。会場で販売するかき氷などの売り上げ金は東日本大震災への義援金とする。

5/18 岩手県・陸前高田商工会、山田町商工会で労働相談窓口を開催

陸前高田市商工会：労働・行政・生活相談会 19、26日 11～14時。高田町鳴石50の47、陸前高田商工会仮事務所

山田町商工会：岩手労働局出張労働相談 18日 10～15時町商工会

5/18 三重県・大紀町商工会が恒例の中「たいき楽市」で震災支援

軽トラックを並べ、大紀町の特産品を荷台で販売するユニークな「たいき楽市」が二十一日、紀勢自動車道・紀勢大内山インターチェンジ近くの広場で初めて開かれる。軽トラックの荷台で特産品を販売する市は、出店者の移動と販売展示が容易で、来場者も気軽に立ち寄りやすい。町商工会などが実行委員会を組織して当初は三月に開催を予定していたが、東日本大震災の影響で延期していた。

会場は広場を利用。軽トラックなど十六台が並び、大内山酪農の乳製品や錦の海産物、木工製品、シイタケなどが販売され、震災被災地へ送る義援金も募る。

5/18 宮崎・田野町商工会女性が震災支援の慈善演奏会を開催

田野町商工会女性部（北村教子部長）は14日、宮崎市田野町の田野公民館で東日本大震災の復興を支援するチャリティーコンサートを開いた。出演者はすべてボランティアで、田野中吹奏楽部など6組が出演し、最後に「上を向いて歩こう」を会場全員で歌い、復興に取り組む思いを一つにした。

入場料千円をすべて寄付にあて、被災地には約50万円が送られる。北村部長は「被災地には一人ではない、遠くから応援しているという思いを伝えたい」と話した。

5/18 岐阜県女性連が義援金活動

岐阜県商工会女性部連合会長（会長 中谷敬子）は、県内 5 地区の協議会を通じて県下女性部が募金活動を実施した。

5 月 18 日開催の通常総会時点で集まった 1,679,718 円を岐阜新聞に寄託した

5/17 福島県連などで構成される「東電の補償金仮払いを進めるための協議会」が開催

東京電力福島第一原子力発電所の事故で損害を受けた県内の中小企業に対し、東電の補償金仮払いを進めるための協議会が 16 日、福島市内で開かれ、5 月末までに、仮払いの対象となる金額の算定や支払い方法などを決定する。仮払いは早くても 6 月以降になる。

協議会は、東電と県商工会議所連合会、県中小企業団体中央会、県商工会連合会で構成され、この日は第 1 回の会議。仮払いの対象は、福島第一原発から 30 キロ圏内と、放射線量の比較的高い「計画的避難区域」に指定されている地域の中小企業約 5000 社とすることが決まった。具体的な算定法などは今後、検討していく。協議会の冒頭では、県商工会連合会の田中清一郎副会長が「将来、地元に戻って復興に貢献するためにも、雇用を維持しないといけない。一日も早く手当てして欲しい」と東電に求めた。

5/18 岐阜県・中津川北商工会青年部が義援金活動

中津川北商工会青年部（部長 大河内建詞 部員数 129 名）では、「東日本大地震・津波遺児募金」を行うこととなり、青年部 5 支部がそれぞれ募金活動を実施するとともに、恵峰ホームニュース紙面でも募金を呼びかけた。

その結果、部員はもとより市民、商工会役職員から 41 万 2,188 円の募金があり、5 月 18 日に「あしなが育英会 東日本大震災・津波遺児募金口座」に振込を行った。

5/17 長崎県・新上五島町商工会青年部・女性部が震災支援の日用品持ち寄りバザーを開催

東日本大震災の復興支援をしようと、新上五島町商工会青年部（市川敬太郎）と同女性部（中野千尋）が 15 日、チャリティーバザーを同町有川郷の五島うどんの里で開いた。

毎月第 3 日曜に地元の業者・団体が集まり開催している「ふるさと産品市」に合わせ実施。部員が持ち寄ったタオルセットや食器類、おもちゃ、靴など約 500 点を出品した。

商品は約 1 時間で完売、約 7 万円の売り上げがあった。売上金は全額、被災地に送られる。

5/17 岩手県連が「復興市」で使用する仮設店舗用テントの寄付を募る

県商工会連合会（今誠康会長）は、東日本大震災で被災した岩手県三陸地域などで開かれる「復興市」で使用する仮設店舗用テントの寄付を募っている。復興市は、岩手県内の商工会会員らが、復興に向けて地域を元気づけようと開く市で、各地で食品や衣料品などの出店を予定している。

同連合会では「会社や町内会、学校などで使わなくなったテントがあれば、ぜひ連絡してほしい」と呼び掛けている。募集は今月末まで。同連合会が出向いてテントを回収する。問い合わせは同連合会広域指導センター本部（電話017・734・3394）へ。

5/16 岩手、宮城県内商工会で労働・雇用相談会

岩手県：▽18日＝山田町商工会（10～15時）▽19日＝陸前高田商工会仮事務所（11～14時）

宮城県：▽20日＝東松島市商工会、同市鳴瀬支所（ともに10～15時）

5/16 雲仙市長崎県雲仙市のサンマ漁船が気仙沼へ救援物資輸送、商工会などが救援物資を提供

被災した第二の古里・気仙沼に恩返ししようと、長崎県雲仙市のマル井水産（井上幸宣社長）は、自社所有のサンマ棒受網漁船・第1太喜丸（133トン）による救援物資のボランティア輸送を決断し、5月13日、同船を気仙沼港に向けて出港させた。

三十数年前から気仙沼を拠点にサンマ棒受網漁業を展開する同社が、気仙沼への恩返しと一刻も早い復興を願い、ボランティア輸送を行ったもので、地元商工会が提供した衣類、水、カップ麺や「雲仙市農業振興協議会」が提供した新鮮な野菜など約100トンを積み込み、被災者が待つ気仙沼港に向けて出港した。

5/15 宮城県・名取市商工会会員などが独自の復興プラン作成へ

津波で壊滅的な被害を受けた宮城県名取市閑上（ゆりあげ）地区の住民らが、勝手連「どうする閑上」を結成して独自の復興プランづくりに向けて動き始めた。「国の復興計画を待ってられない」。勝手連は四月下旬、市商工会閑上地区長の伊藤喜光さん（58）を会長に発足。漁協、水産加工組合、町内会の関係者ら十数人で構成される。

これまでに、今回の津波を防いだ道路の高さを基準に、土地をかき上げて学校をつくる案などが集まった。メンバーの大半は各避難所のとりまとめ役を兼ねる。会合で出た内容を避難所の住民に伝えて意見を聞き、次の会合で報告する。復興構想を地図にまとめ

住民の総意として市長に提出する予定だ。

伊藤さんは「自由な発想を集め、少しでも私たちの意見が国や市の復興策に反映されれば」と期待を込める。同時に地区復興に先駆け、閑上の名を広めようという狙いもある。

5/15 茨城県・つくば市商工会青年部が被災した北茨城市の海産物を販売、支援

つくば市では、つくばエクスプレスのつくば駅周辺で14日開幕した「つくばフェスティバル2011」で、つくば市商工会青年部のメンバーが、北茨城市の海産物を販売するブースを開設して支援を呼び掛けた。

販売したのはサンマ、タラ、アジなどの干物、練り物と菓子類。北茨城市の天津漁港と平潟漁港で約20品目約1000点を現金で仕入れてきた。ブースには被災した漁港や街の写真を掲示し、募金箱も設置。そろいのポロシャツ姿で同青年部メンバーと声を張り上げながら売り込んだ土子光之部長は「大変厳しい状況で、同じ県民として少しでも役に立ちたい」と話した。

5/15 埼玉県・幸手市商工会が朝市に福島県富岡町の避難民を招待

商工会では、まちづくり団体『NPO法人幸手へそづくり応援団』とともに、毎月第3日曜日中心市街地にて開催している『朝市』に、福島第1原発事故のため老人福祉センターに避難している福島県富岡町（一部は川内村）の住民を招待した。

来月6月19日（日）も招待の予定。